

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エネファント				
代表者名	氏名	磯崎 顕三	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	岐阜県多治見市下沢町3-35-1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電力業事業 中部エリア管内を中心とし電力供給を行っている。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	39,248	57,486	99,612	
電力供給量(長野県)	千kWh	155	155	0	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://tajimidenryoku.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 高効率で低炭素なエネルギー供給を目指し、地球温暖化の防止と自然環境保全に貢献し、持続可能なエネルギー社会の構築を目指します。
- 基本方針の取り組みとして以下の項目に取り組みます。
電気の調達先を石炭火力発電から再生可能エネルギーへの転換や発電所の設置等。
地球温暖化対策に太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギーを積極的に確保し需要家へ推進していく。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内体制として以下の体制への社内構築
- 本社電力事業部内に、関係部より人員を集約し社内組織を構築
 - 電力事業部内に電力温暖化・再エネ対策担当者を配置
- 社外に向けての構築
- 需要家様への消費電力に関する情報提供をマイページ内で提供
 - 行政担当など社外への連携担当者設置

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000463	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000461	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000461	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.43	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーの供給ができるよう電源確保に努め、メニューの追加などを旨す。		
第一年度	基礎排出係数	0.000449	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000355	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	3.02	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	21.708701	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	非化石比率の上昇等に伴い排出量が減少		
第二年度	基礎排出係数	0.000423	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000372	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	8.63	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	42.125876	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	発電構成の変化等により、基礎排出係数が低下したため。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標達成するための措置予定
 長野県内への供給が少ないため、現段階では検討段階であるが、
 再生可能エネルギーの供給ができるように電源確保やメニューの追加を目指す。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	卸電力取引所 ^{※3}	その他 (<small>他社から調達している物で電源区分が特定できない</small>)	
基準年度	石炭火力	8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	9 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	31 %
2022 年度	石油火力	8 %	FIT電気 ^{※2}	1 %	その他 (<small>他社から調達している物で電源区分が特定できない</small>)	41 %
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	7 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %
	LNG火力	8 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	28 %
2025 年度	石油火力	8 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 (<small>他社から調達している物で電源区分が特定できない</small>)	35 %
第一年度	石炭火力	3.3 %	原子力	2.3 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	9.6 %
	LNG火力	13 %	水力	0.9 %	卸電力取引所 ^{※3}	39 %
2023 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	2.8 %	その他 (<small>他社から調達している物で電源区分が特定できない</small>)	29 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %
	LNG火力	21 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	29 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	12 %	その他 (<small>他社から調達している物で電源区分が特定できない</small>)	31 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (<small>他社から調達している物で電源区分が特定できない</small>)	%
備考	なし					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	118	千kWh	0	千kWh	太陽光	39	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	39	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>非化石市場より調達した電源</small>)	40	千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	700	千kWh	0	千kWh	太陽光	150	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	50	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>非化石市場より調達した電源</small>)	500	千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	7,676	千kWh	0	千kWh	太陽光	5,541	千kWh	1,633	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	501	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>非化石市場より調達した電源</small>)	1	千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度	18,926	千kWh	0	千kWh	太陽光	6,395	千kWh	11,953	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	578	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>非化石市場より調達した電源</small>)		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>非化石市場より調達した電源</small>)		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

補助金を用いた大規模太陽光発電設備の設置

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	家庭用太陽設備・蓄電池普及に向けた販売
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	分散型太陽光発電設備の設置を近隣エリアに無償で設置し、災害時の電源確保などの役割を果たすよう取り組んだ
第一年度実績	地域の工務店と協業し、太陽光設備・蓄電池・エコキュートなどをコントロールする事で20年間電気代無料の住宅を販売している
第二年度実績	地域の工務店と協業し、太陽光設備・蓄電池・エコキュートなどをコントロールする事で20年間電気代無料の住宅を販売している
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.